

<第3議案>

2021年度事業計画（案）

§ 1 概観

核兵器禁止条約（TPNW）は2021年1月22日に発効した。これにより、2021年からの核軍縮の国際的な議論は、従来のNPT再検討会議や国連総会第1委員会の場に加えて、核兵器の存在そのものを違法化するTPNWの締約国会議が隔年で開かれるという新たな構図の中で行われることになる。一方、コロナ禍で2021年1月に延期されていた2020年NPT再検討会議はさらに2021年8月まで再延期された。この結果、2020年NPT再検討会議は、TPNWが発効した中で迎えることとなった。

こうした中で、ピースデポは、発足の趣旨である7本の柱を保持しつつ、核軍縮・不拡散、日米安保・米軍・自衛隊、協調的地域安全保障、宇宙戦争、ロボット兵器の分野の情勢フォローができる基盤形成を目指す。また、ここ数年のうちに、代表の交替が予想され、新代表を含めピースデポの次世代を担う役員体制の確立、及びそれを支えるスタッフの啓発・教育活動の促進が急務であり、21年は、この点を事業推進と同時追求することをめざす。

以下の4本柱の事業を展開しつつ、上記の同時追求を行う。まず『核兵器・核実験モニター』休刊の後、若手スタッフを編集長として創刊した交流・情報誌『脱軍備・平和レポート』を発行する。第2に非核・平和のために活動する市民や自治体の座右の書となる、2020年に創刊した『ピース・アルマナック』の出版を継続する。第3に朝鮮半島の非核化と平和に関わる米朝と南北交渉を前進させ、首脳合意の公正な履行を進めるために18年11月に立ち上げた非核化履行・監視プロジェクトを継続する。そして第4に次世代基金により「脱軍備・平和基礎講座」を開設する。

組織的には、スタッフ2名体制を保持する。各事業ごとに担当スタッフ、理事・特別顧問によるチームを作り、事業推進を担保する体制をとっていく。

§ 2 事業分野

1 『脱軍備・平和レポート』（DPレポート）の発行

2020年に若手スタッフを編集長として創刊した交流・情報誌『脱軍備・平和レポート』は、ドゥブルを編集長として年6回発行を継続する。外部執筆者、及び発送ボランティアを拡充する。

2 『ピース・アルマナック』の発行

2021年版（カバー期間：20年1月～12月）を、20年5月を目標に発行する。2021年版は、2020年版のデザインを基にし、DTP作業は自前で行うことを基本とする。渡辺、梅林を共同刊行委員長とし、榎本珠良、梶原渉、河合公明、中村桂子など外部委員を含めた刊行委員会が形成されている。

2022年版の刊行委員会の体制を5月にも確立し、MLにより1年を通じてカバーすべき情報交換を行うなどして、ピースデポ・スタッフの学習の機会としても機能させる。

3 非核化合意・監視プロジェクトの継続

核兵器禁止条約の発効にともなって日本政府の核抑止政策を変えるために、北東アジア非核兵器地帯構想を支持する世論形成が重要な急務であり、そのために必要な情勢分析と問題提起を行う。

- ・週1回、監視プロジェクト会議を開く。
- ・約月1回、監視報告を日英韓の3か国語で刊行する。
- ・ブログと同時に日、英版はメール・マガジンで発信する。27号から始めたメール・マガ

ジン韓国語版の発信も継続する。読者の拡充を進める。

・北東アジアの非核化と平和に関する日本政府への政策提言を行う。その重みを伝えるために、これまで発行してきた監視報告を基に作成したブックレットを活用する。

・2021年は梅林顧問がプロジェクト・リーダーを継続して務めるが、2022年以後のプロジェクト体制について検討する。

4 脱軍備・平和基礎講座の開設

スタッフ自身の自己啓発の機会を生み出し、脱軍備、平和に関心を持つ人々との幅広い接点を作ることを目指して、次世代基金の主軸事業として「脱軍備・平和基礎講座」を開設する。

・扱う分野は、核軍縮・不拡散、協調的地域安全保障（特に北東アジア）、日米安保・米軍・自衛隊、宇宙戦争、AI・ロボット兵器など幅広い分野を対象とし、基礎的な学習の場とする。

・講座の形態は、オンラインに限定するか、会場とオンラインを併設するか検討して決める。

・5月以降の年内に8回をめどに開催する。年度当初に全体計画を作り、参加者を募ってから始める。（§3-3参照）。

5 「核兵器禁止条約」への早期署名と北東アジア非核兵器地帯設立への政策転換を求める外務省への要請

「核兵器禁止条約」の発効や朝鮮半島の非核化と平和に関して画期的な変化が生まれている情勢の中でも、核抑止政策からの脱却につき、日本政府はほとんど変化が見られない。この日本政府の消極的姿勢への批判を強めるために、「核兵器禁止条約」への早期署名と北東アジア非核兵器地帯への政策転換を求める外務省への要請を、他の市民団体と協力して年1～2回行う。

6 2020年NPT再検討会議での取り組み

8月に予定される2020年NPT再検討会議のNGOセッションで北東アジア非核兵器地帯等をテーマとした発言を求めていく。また、日韓NGO共催でサイドイベントを開催する。

7 その他の活動

・核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）支援

PNND日本コーディネーター・ドゥブルルー氏を中心にサポーター・オフィスとしての機能を担う。PNND日本のウェブサイトを更新する。

・「核兵器廃絶日本NGO連絡会」の活動への参加

学習や人的交流の機会の一つとして、「核兵器廃絶日本NGO連絡会」（JANA ネット）の例会にスタッフが参加する。またJANA ネットとしての外務省との懇談会に参加する。

・アポリッション2000への参加。

渡辺氏を担当者として、年1回の年次総会などに参加し、海外活動家との情報交換と交流を強める。

§3 事務所活動

1 調査研究活動と調査研究会議

調査研究活動には、①日常的なものと、②中長期的なオリジナル調査研究の2つがある。

①日常的な調査研究活動

上記の出版活動（DPレポート、アルマナックなど）に必要な調査研究を維持することに、

相当なエネルギーを注いでいく。当面は、核軍縮・不拡散、日米安保・米軍・自衛隊、協調的地域安全保障、宇宙戦争、ロボット兵器などを戦略分野とし、ピースデポとして自負でき、外から頼られる分野になることを目指す。

そのための方法として、DP レポートの特集テーマに係る内部学習会を時間的余裕をもって計画し実行する。朝鮮半島情勢の追跡は従来通りプロジェクト会議で行う。アルマナックに必要な調査は共同刊行委員長と担当章の委員とが年間を通じて行う。また、核兵器禁止条約に関わる地方議会の動きの調査などは、このような日常活動として行う。

②中長期的なオリジナル調査研究

現在、米国情報公開制度ですでに入手されている沖縄海兵隊に関するデータの分析が、渡辺・梅林により進められている。①での調査研究の中でアイデアを得ながら創意あるオリジナル研究に着手するのが、今後の課題となる。

上記のような調査研究を点検、討議する場として調査研究会議を設置し、必要に応じて適時、開催する。湯浅代表が主宰する。

2 ウェブサイトの整備と維持

ウェブサイトの基本的枠組みの変更に伴う整備としては、トップ画面の下層にあるサイトとのつながり具合の改善や、過去のウェブサイトにもっていたピースデポの財産である重要な資料や文書を順次、復活させる。作業分量が多くなることで、短期的なアルバイト雇用も考慮する。今後の維持作業としては、定期的なアップデートを行い、時宜に合った記事を盛り込むことをめざす。これらを活用してピースデポの活動を「顔の見える」ものにし、会員増、会員の参画機会の拡大を図る。

3 ピースデポ「7本の柱」・次世代基金（梅林・湯浅基金）の運営

基金事業の立案（財政計画を含む）と実行をするための次世代基金委員会（以下、委員会）は梅林、湯浅、山中で構成し、その他ピースデポ理事会が選ぶ委員を適宜追加する。

1. 「脱軍備・平和基礎講座」を開設する。（§ 2-4 参照）。
2. 臨時雇用の継続により、「米軍資料・梅林ライブラリー」の情報管理・整理をし、立命館大学平和博物館への寄贈の準備をする。

§ 4. 組織体制

1. 新型コロナウイルス下の勤務体制

2020年3月からの新型コロナウイルス感染拡大により、オンライン会議の定着や有効性が確認できた。一方で、面談での運用の必要性が見えた面もある。理事・スタッフなどの相互啓発・教育のために、事務所に2人以上いる勤務体制を作る。また、新人スタッフは、当分、週5日勤務とし、渡辺、湯浅代表は週3日、事務所勤務とする。ただし、緊急事態宣言の発令のような事態においては、感染防止対策のために状況に対応して勤務体制を柔軟に再検討することも常に考慮していく。

2 役員、スタッフ体制

役員体制は、2020年度と同じであるが、脱軍備・平和レポートの編集、脱軍備・平和基礎講座の企画・運用等への副代表・理事の関与を強める。理事・監事MLでの情報共有や意見交換を拡充する。①事業全般の進行、②スタッフ教育（実務、調査研究）への助言、につき「組織強化イニシャチブ」として梅林特別顧問に委任を継続する。また、代表の交替が予想される中、新代表を含め次世代を担う役員体制の確立をめざし、2022年からの共同代表や副代表人事など新たな役員体制につき、理事会などで検討していく。

スタッフは2人体制を保持し、スタッフの啓発・教育のために事務所における日常会話を促進させるとともに、対外的な交流・学習ができる機会を増やしていく。

3 協力研究員

「非核化合意履行・監視プロジェクト」における「監視報告の朝鮮語訳の作成、必要時のハングル資料の調査、及び韓国語版の一斉送信」を主な業務として、金マリア（韓国在住）氏の協力研究員を継続する。

4 会員、『脱軍備・平和レポート』購読者の拡大

少しでも新規入会を増やすため関係する学会や市民団体メンバーへの入会の働きかけを行う。

5 他機関との研究調査協力

長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）との「包括的連携に関する協定」を継続する。また核弾頭データ追跡チームへの参加を継続する。

6 持続可能な助成財源である「よこはま夢ファンド」への協力者の拡大

「よこはま夢ファンド」は、2021年7月の申請に合わせ、300万円の寄付の確保をめざす。そのために申請3か月前の4月頃から神奈川県高教組など協力団体などでの組織的な取り組みを含め、新規の協力者の獲得を目指す。

7 助成金・調査委託及び寄付金の継続

「フォーラム平和・人権・環境」からの業務委託「核軍縮・平和時評」を継続する。2019年から始まっているアユス仏教国際協力ネットワークの「NGO組織強化支援事業」の3年目助成の確保をめざす。

—以上